

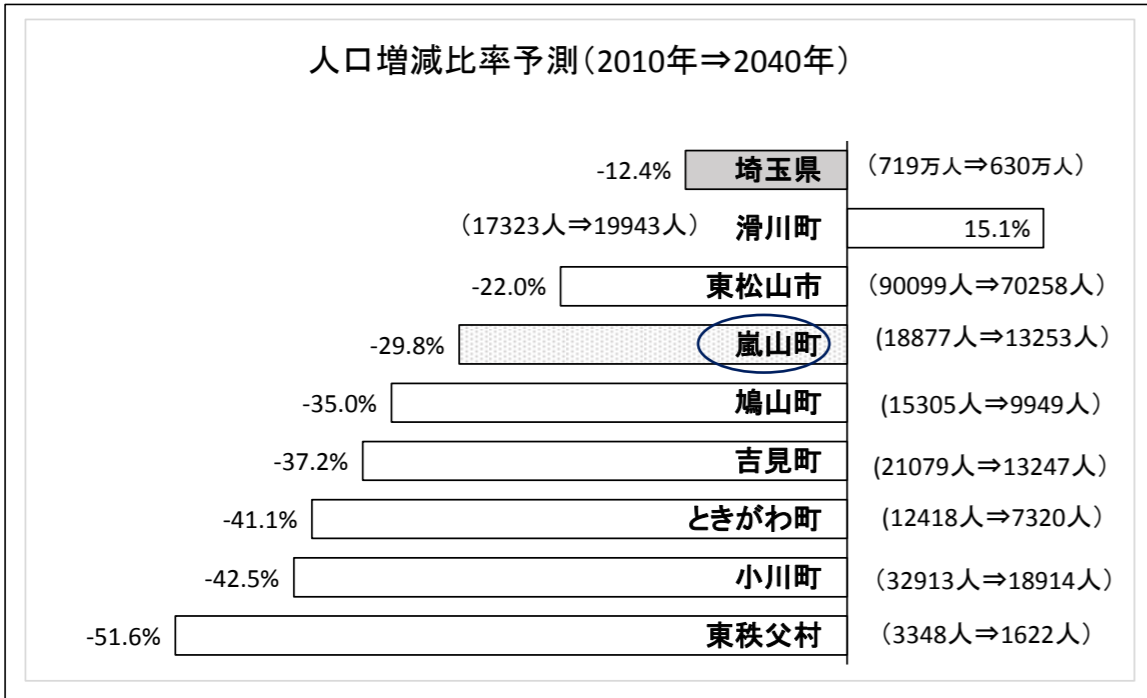
# 人口減少が急激な今、子育て世代が住みたくなる子ども優先型の政策が嵐山町に今、必要です。

人口減少のスピードが早く、東京への一極集中・2040年嵐山町消滅の危機を避けるために私たちはどうすべきか。昨年5月、日本創世会議発表の自治体消滅の危機を回避するために

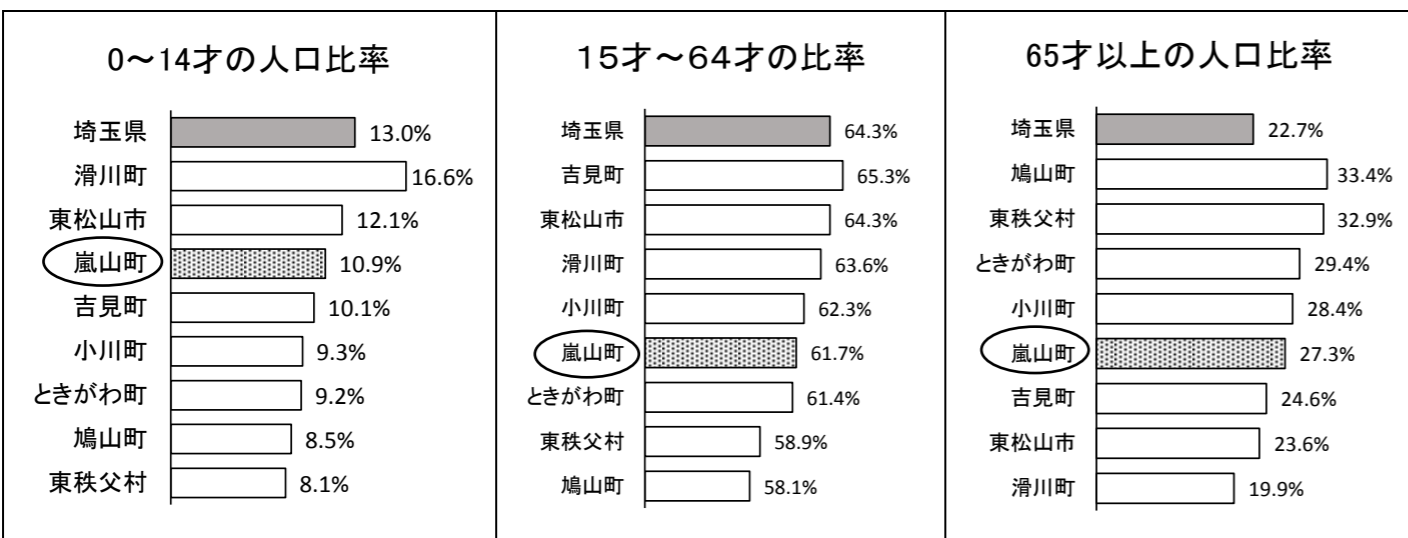
国が現状では、自治体消滅が免れないと気づいたからか、嵐山町も子育て支援のみ直しが始まりました。若い女性人口が減少している市町村は、消滅自治体になる危険があると発表されました。

- 人口減少を回避するために必要なこと
- ①若い男女の出会いの場を公がつくること
  - ②若い人が、2人以上のこどもを育てることができる政策をつくること
  - ③ふるさとに戻りたいというまちづくりを展開すること
  - ④高齢者が元気で、毎日でも仕事やボランティアに従事できること

埼玉県比企郡市町村は、滑川町以外は消滅危険性のある自治体です。(統計から見た埼玉都市町村の姿 2015 より)



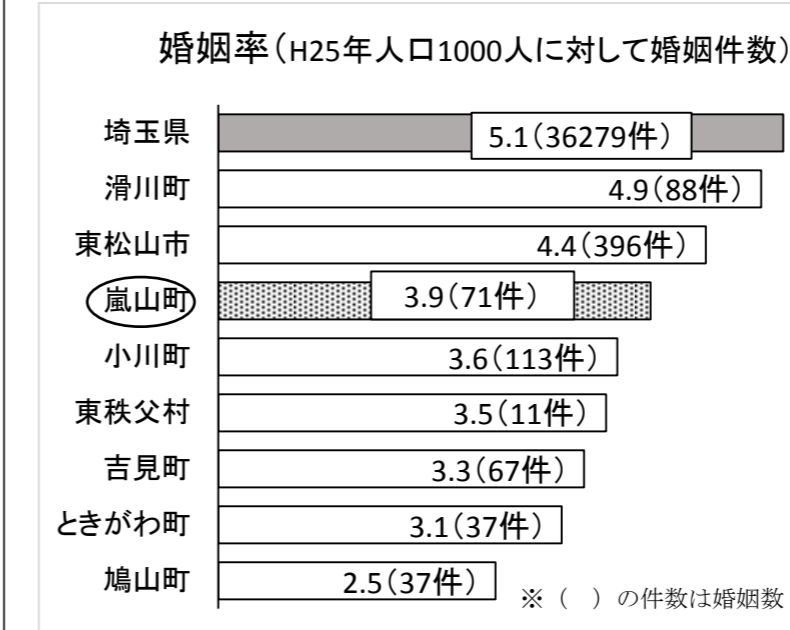
●下は現在の人口構成比率です。滑川町以外の比企郡市町村人口減少が埼玉県人口減少の要因の一つです。



●嵐山町は、転入促進事業をおこなっています。子育て世帯・若者世帯が対象です。町外からの新築での転入に1世帯20万円、15才以下の子どもに一人5万円を交付。26年度は、7世帯・8人の子ども、22人が対象で、180万円交付しました。

人口減少・少子化の原因は、未婚化です。比企郡は、埼玉県でも婚姻率が低いのです。嵐山町では、若い人への政策があまりに少ない・・・集まる場がありません。

結婚したい・・・シャイで出会えない・生活不安がある・・・比企郡広域での取り組みが必要です。



嵐山町も公的に結婚に対しての出会いの場の支援を行います。

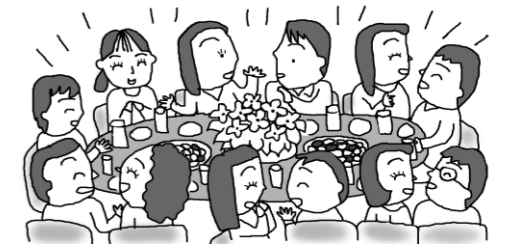
婚活支援と町活性化は結びつきます。

例えば・バーベキュー婚活や芋煮会婚活

・史跡巡りサイクリング婚活

・のらぼう菜摘みと料理教室婚活

若い人の力で町活性化を進めましょう。



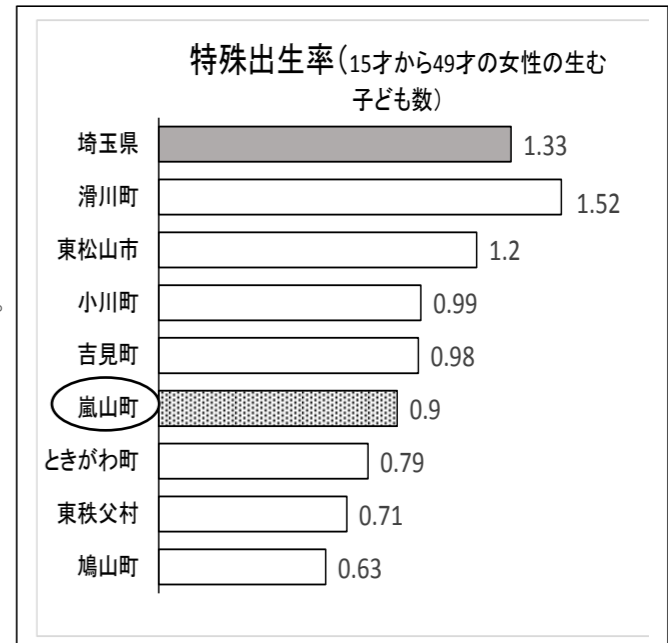
●子育てや教育に必要なコストが高すぎる・・・子どもはほしいけれど、お金が心配

今、子ども政策の拡充が必要です。

こどもは地域の宝

子育ては親の自己責任から社会の責任へ  
教育費軽減・子育て応援は欠くことなく・・・

- ・第3子には家事サポートがあるといいですね。
- ・町立幼稚園3年保育は、若いママの希望が消されます・・・男性主導の政治は終わりにしましょう。



学校のあり方も見直しが必要です。

今、小学校1・2年生は、1クラス35人定員・小学校3年生以上は1クラス40人定員です。

●菅谷小では1、2年生は1学級25人か26人の3クラスが3年生になると2クラスで1学級38人。

●志賀小では新入生が1人増え、1年生1クラス35人ではなく1学級18人で2クラスになりました。

小学生は1クラス30人の定員になるように国が行わないのなら、嵐山町が行う

そのようにして、子どもたちに目が行き届くようにしたいですね。

学校だけでなく放課後のあり方も見直しが必要です・・・(塾やお稽古事ではなく遊ぶ空間です。)

子どもの遊びの時間と空間・遊ぶ技術・・・子どもの遊ぶ集団が消えそうです。作り直しです